



平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション
コード番号 7605 URL <http://www.fujicorporation.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 文樹
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長 (氏名) 多賀 睦実

TEL 022-348-3300

四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の業績(平成26年11月1日～平成27年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	16,814	5.4	1,841	4.0	1,916	6.5	1,192	10.6
26年10月期第2四半期	15,957	17.3	1,769	13.9	1,799	13.3	1,078	15.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	126.83	—
26年10月期第2四半期	114.68	—

(注)当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期第2四半期	19,039	7,983	41.9	848.95
26年10月期	15,251	6,984	45.8	742.74

(参考)自己資本 27年10月期第2四半期 7,983百万円 26年10月期 6,984百万円

(注)当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	3.8	2,050	2.9	2,100	2.7	1,320	6.3	140.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年10月期2Q	9,680,000 株	26年10月期	9,680,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年10月期2Q	276,239 株	26年10月期	276,134 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期2Q	9,403,828 株	26年10月期2Q	9,403,900 株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注)当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	11
販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成26年11月1日～平成27年4月30日)における我が国経済は、政府主導による経済政策や日本銀行による金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢等に改善がみられ、緩やかな景気回復の傾向がみられましたが、一方で、消費税増税や円安の進行に伴う物価上昇による実質的な所得水準の低下、中国経済の成長ベースの鈍化など、景気を下押しするリスクが存在し、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社におきましては、平成26年10月に出荷効率を向上させるタイヤ・ホイールの自動組込装置を導入したことにより、冬季繁忙期の出荷業務が改善されたこと、また、昨年11月に岡崎店(愛知県岡崎市)、3月に小山店(栃木県小山市)、4月に浜松店(浜松市東区)の3店舗を新規開店させたこと等により、売上は順調に推移しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は16,814百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は1,841百万円(前年同期比4.0%増)、経常利益は1,916百万円(前年同期比6.5%増)、四半期純利益は1,192百万円(前年同期比10.6%増)と増収増益となりました。

品種別売上高の状況は、タイヤは10,273百万円(前年同期比6.0%増)、ホイールは4,613百万円(前年同期比2.5%増)、用品は524百万円(前年同期比2.8%増)、作業料は1,402百万円(前年同期比12.0%増)となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高は10,729百万円(前年同期比1.7%増)、本部売上高(通販)は4,162百万円(前年同期比14.0%増)、本部売上高(卸)は1,922百万円(前年同期比9.4%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産は19,039百万円（前事業年度末比3,787百万円増加）となりました。主な変動要因は、新倉庫建設資金の借入を実行したことによる現金及び預金1,908百万円の増加、有形固定資産2,435百万円の増加、商品427百万円の減少、未収入金205百万円の減少、売掛金131百万円の増加などによるものであります。

また、負債は11,056百万円（前事業年度末比2,789百万円増加）となりました。主な変動要因は、新倉庫建設資金の借入を実行したことによる長期借入金4,660百万円の増加、短期借入金2,500百万円の減少、買掛金368百万円の増加、未払法人税等324百万円の増加などによるものであります。

なお、純資産は7,983百万円（前事業年度末比998百万円増加）となりました。主な変動要因は、利益剰余金1,013百万円の増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,273百万円（前事業年度末比1,907百万円増加）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,603百万円となりました。（前年同期は2,126百万円の獲得）

これは主に、税引前四半期純利益1,918百万円、減価償却費255百万円、売上債権の増加額213百万円、たな卸資産の減少額427百万円、仕入債務の増加額573百万円、法人税等の支払額397百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,632百万円となりました。（前年同期は248百万円の使用）

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,590百万円、無形固定資産の取得による支出38百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,936百万円となりました。（前年同期は1,724百万円の使用）

これは主に、長期借入による収入4,869百万円、短期借入金の純減少額2,500百万円、長期借入金の返済による支出240百万円、配当金の支払額188百万円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、平成26年12月15日に公表しました「平成26年10月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の算出方法)

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.2%から平成27年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.5%に、平成28年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,509千円減少し、法人税等が同額増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,786	2,277,365
売掛金	1,375,728	1,507,416
商品	4,675,088	4,247,602
未収入金	858,489	653,229
その他	265,561	231,573
貸倒引当金	△66	△66
流動資産合計	7,543,587	8,917,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,156,254	3,502,871
減価償却累計額	△704,767	△763,613
建物(純額)	2,451,486	2,739,257
土地	1,805,956	3,296,956
その他	3,937,302	4,735,271
減価償却累計額	△1,579,323	△1,720,876
その他(純額)	2,357,979	3,014,394
有形固定資産合計	6,615,421	9,050,608
無形固定資産	219,031	195,482
投資その他の資産		
その他	874,029	876,844
貸倒引当金	△225	△225
投資その他の資産合計	873,803	876,618
固定資産合計	7,708,257	10,122,710
資産合計	15,251,845	19,039,830

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,360,283	2,728,327
短期借入金	2,700,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	475,000	435,000
未払法人税等	408,571	733,311
賞与引当金	60,120	63,630
前受金	375,644	293,695
その他	516,826	516,039
流動負債合計	6,896,446	4,970,003
固定負債		
長期借入金	790,000	5,490,000
退職給付引当金	85,113	92,114
資産除去債務	113,969	128,405
その他	381,671	375,981
固定負債合計	1,370,754	6,086,501
負債合計	8,267,201	11,056,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,400	531,400
資本剰余金	568,000	568,000
利益剰余金	5,902,996	6,916,491
自己株式	△32,379	△32,566
株主資本合計	6,970,017	7,983,324
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	14,626	—
評価・換算差額等合計	14,626	—
純資産合計	6,984,643	7,983,324
負債純資産合計	15,251,845	19,039,830

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	15,957,199	16,814,181
売上原価	11,025,251	11,580,844
売上総利益	4,931,948	5,233,336
販売費及び一般管理費	3,162,092	3,392,109
営業利益	1,769,855	1,841,227
営業外収益		
受取利息	2,679	2,627
為替差益	—	72,843
その他	37,901	39,493
営業外収益合計	40,581	114,965
営業外費用		
支払利息	10,017	8,561
シンジケートローン手数料	—	30,500
その他	497	1,044
営業外費用合計	10,515	40,106
経常利益	1,799,921	1,916,085
特別利益		
固定資産売却益	419	2,100
特別利益合計	419	2,100
特別損失		
固定資産売却損	109	—
特別損失合計	109	—
税引前四半期純利益	1,800,231	1,918,186
法人税等	721,815	725,457
四半期純利益	1,078,415	1,192,729

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,800,231	1,918,186
減価償却費	223,726	255,337
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,390	3,510
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,700	7,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	274	—
受取利息及び受取配当金	△2,679	△2,627
支払利息	10,017	8,561
固定資産売却損益(△は益)	△309	△2,100
売上債権の増減額(△は増加)	△198,600	△213,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	758,401	427,485
仕入債務の増減額(△は減少)	△272,738	573,398
その他	133,283	31,211
小計	2,458,698	3,006,327
利息及び配当金の受取額	2,675	2,627
利息の支払額	△9,977	△8,229
法人税等の支払額	△324,773	△397,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126,623	2,603,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額(△は増加)	△3,426	515
有形固定資産の取得による支出	△203,930	△2,590,711
有形固定資産の売却による収入	809	4,800
無形固定資産の取得による支出	△61,590	△38,450
建設協力金の支払による支出	—	△20,000
敷金の差入による支出	—	△4,450
その他	19,544	15,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,594	△2,632,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,100,000	△2,500,000
長期借入れによる収入	—	4,869,500
長期借入金の返済による支出	△450,000	△240,000
リース債務の返済による支出	△11,010	△5,564
自己株式の取得による支出	△47	△187
配当金の支払額	△163,545	△188,704
その他	—	1,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,724,603	1,936,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,425	1,907,604
現金及び現金同等物の期首残高	310,572	366,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	463,997	2,273,940

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

販売の状況

(品種別売上高)

品種	前第2四半期累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
タイヤ	9,694,124	60.8	10,273,224	61.1
ホイール	4,500,565	28.2	4,613,548	27.4
用品	510,071	3.2	524,444	3.1
作業料	1,252,438	7.8	1,402,963	8.4
合計	15,957,199	100.0	16,814,181	100.0

(販路別売上高)

形態	前第2四半期累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
店舗売上	10,546,714	66.1	10,729,207	63.8
本部売上(通販)	3,652,205	22.9	4,162,079	24.8
本部売上(卸)	1,758,279	11.0	1,922,893	11.4
合計	15,957,199	100.0	16,814,181	100.0